

日刊建設工業新聞

令和5年12月1日(金曜日)



自民党の足立敏之参院議員が11月29日の参院本会議で、2023年度補正予算案の採決に先立つ与野党の立場で意見を述べた足立氏は「デフレ完全脱却の達成は「デフレ完全脱却の達成まで、国民の皆さんに抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならぬ」と早期の予算成立の重要性を指摘。その上で「インフラの再生なくして日本の再生なし。公共投資拡大を含めた補正予算の確保が、わが国の経済

経済再生に不可欠

補正予算案採決で賛成討論

足立議員

討論に立った(写真)。自民公明両党を代表し賛成の

再生には不可欠だ」と強く訴えた。

足立氏は補正予算案への賛成理由として、十分な財政規模や物価上昇の影響を受ける生活者への支援、賃上げ環境の改善、国内投資の促進などを挙げた。最後に防災・減災、国土強靭化などの社会資本整備が、事前防災対策やインフラの充実・強化、老朽化対策に加え、フローとストックの両面で経済効果の発現を図つ

てていると指摘した。

国土強靭化対策が自然災害の被害軽減に効果を發揮しているという全国各地の

地方自治体の首長から聞いた声を紹介しつつ、補正予算案について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現に十分に配慮した上で思一切に防災・減災、国土強靭化などの社会資本整備が、事前防災対策やインフラの充実・強化、老朽化対策に加え、フローとストックの両面で経済効果の発現を図つた公共事業予算を確保していることも大きいに評価されべき」と主張した。

23年度補正予算は討論後の採決で可決、成立した。

令和5年12月1日（金曜日）

建設通信新聞



自民党の足立敏之参院議員は、11月29日の参院本会議で可決・成立した2023年度補正予算の採決に当たり、与党を代表して賛成の立場から討論した。写真。資材価格高騰や賃上げに配慮しながら公共事業関係費を確保していることなど、5点を賛成理由に列挙。自身の政治活動スローガンである『インフ

ラの再生なくして日本の再生なし』に触れた上で、「公共投資拡大を含めた補正予算の確保がわが国経済の再生のために不可欠」と強調し、補正予算への賛同を野党に訴えた。

全国の首長から、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の事前防災効果を

速化対策後も改正した国土強靭化基本法に基づき、実施中期計画を取りまとめてこととなつており、引き続き切れ目なく国土強靭化への取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」との受け止めも語った。

実感する声が寄せられていることを紹介。その上で、5か年加速化対策の4年目分など2・2兆円を計上した公共事業関係費について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現を十分に配慮した上で、思い切った公共事業予算を確保している点も大いに評価されるべき」と主張し、「加

自民・足立議員

さらにには、内需の力強さ不足、物価高に伴う低所得世帯の不安増大、デフレ完全脱却に向かって不透明感の広がりなどを現下の問題点に挙げ、「このような時期だからこそ、なんとしてもデフレ完全脱却の達成まで、国民が抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならぬ。そのためにも、総合経済対策に盛り込まれた施策の裏付けとなる補正予算の一刻も早い成立は極めて重要」と指摘した。

【足立敏之参議院議員】経済再生に補正不可欠／議決を前に賛成討論行う

自由民主党の足立敏之参議院議員が29日の本会議で、補正予算案に対して賛成の討論に立った。「インフラの再生なくして日本の再生なし」。公共投資拡大を含めた補正予算の確保が、わが国経済の再生のために不可欠だと賛同を求めた。

足立議員は、賛成の理由として▽デフレからの完全脱却へ必要な財政規模を確保▽物価上昇により厳しい生活を強いられている生活者への支援▽賃上げ環境の改善▽国内投資を促進させる措置▽公共事業費の確保一を挙げて賛意を示した。

賃上げ環境の改善については、中小企業等に対し赤字法人でも賃上げを先行的に実施できるよう、税額控除の繰り越し制度創設や「原材料費やエネルギーコストの上昇分の全額転嫁など、政府をあげて対策の強化拡充に取り組む。実質賃金引上げが継続できるよう人手不足に悩む中小企業などに省人化・省力化投資、建設産業分野も公共投資の拡大に取り組んでいる」と評価している。

公共投資関係では「防災・減災、国土強靭化や災害復旧、生産性の向上など、国内投資の拡大につながる社会資本整備のための公共事業予算をしっかりと確保し、事前防災対策やインフラの充実強化、老朽化対策の推進とともに、フローとストック両面において経済効果の発現を図っている。また、5か年加速化対策の下、災害の発生を未然に防ぐ事前防災を進めてきた。その効果が顕著であるとの声が全国の首長から届いている。昨今の資材価格の高騰と賃上げの実現を配慮したうえで、思い切った公共事業予算を確保している点も大いに評価されるべき」と話した。

さらに、加速化対策後も実施中期計画をまとめることになっており「引き続き切れ目なく国土強靭化の取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」と期待を表した。



本会議で討論に臨む足立議員



建設新聞

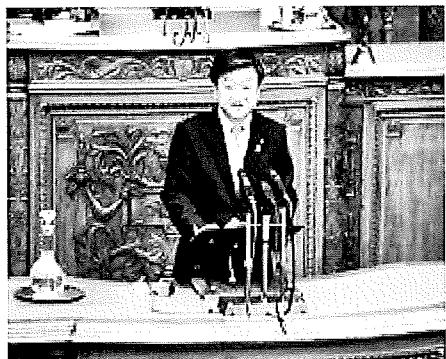
令和5年12月1日(金曜日)

足立議員

強
鞶化
継
続

補正予算最終討論で評価 「強い覚悟示された」

11月29日に開かれた国
会の参院本会議で202
3年度補正予算案につい
て、各党による最終討論
が行われた。与党からは
自民党と公明党を代表し
て足立敏之議員が登壇。



の再生なくして日本の再
生なし。公共投資拡大を
含めた補正予算の確保が
わが国経済の再生のため

不可欠」と強調した。

足立議員は、補正予算
に賛成の立場から意見を
表明。「デフレとコロナ
禍で体力が落ちた日本經
済がデフレから完全に脱
却するためには、十分な
財政規模を確保しなけれ
ばならない」「エネルギー
価格の高止まりが続く
中、需要を支えることに
とともに、「インフラ

高に負け、再びデフレに
戻ることになりかねない」
「国内経済が前向き
な好循環を生むために思
い切った経済対策が必要
だ」とした。

その上で、防災・減災、
国土強靭化の取り組みに
触れ、「全国の首長から
事前防災対策としての効
果が顕著だという声が聞
かれる。今回の補正予算
は、資材価格の高騰や賃
上げの実現を十分配慮し
た上で思い切った公共事
業予算を確保しており、
評価されるべき」と述べ
た。